

## 2 テレワーク

### 10月の実施率は2割で7月の水準を維持 ——日本生産性本部「働く人の意識調査」

公益財団法人日本生産性本部が10月21日に公表した「第7回働く人の意識調査」結果によると、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除された後の10月のテレワーク実施率は22.7%で、7月時点とほぼ変わらず、2割台を保った。今後の日本の景気見通しについては、「良くなる」「やや良くなる」と回答した人の割合が21.8%で、7月時点からわずかに高まった。

#### 時差出勤する人は15%

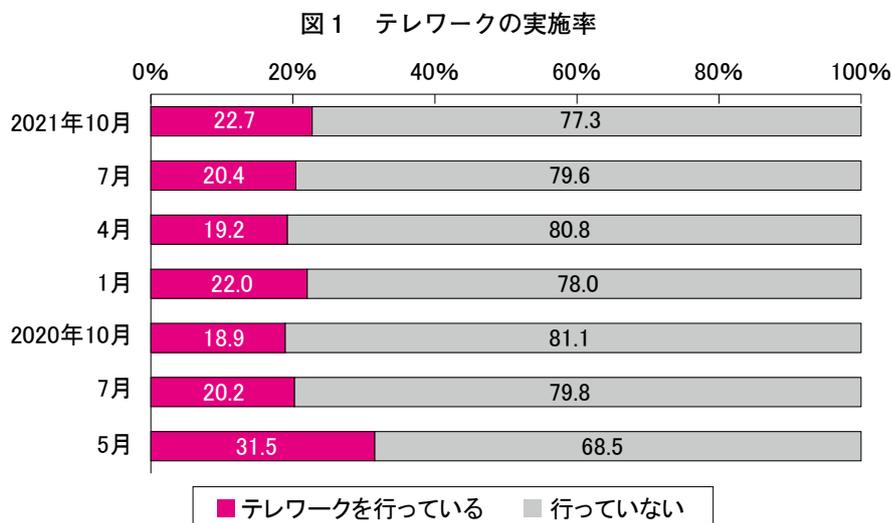
生産性本部では2020年5月以降、四半期ごとに、アンケートで働く人の意識を調査している。第7回調査は、国による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除後、約10日が経った10月11日～12日にインターネットを通じて実施。20歳以上の日本企業・団体に雇用されている人を対象とした。

柔軟な働き方の実施状況を見ると（複数回答）、「時差出勤」を実施している人の割合は15.1%、「短時間勤務」は13.5%、「一時帰休」は2.6%、「自宅での勤務」は19.8%、「サテライトオフィス等での勤務」は3.8%、「モバイルワーク」は2.5%で、「特になし」が60.5%という結果となった。

#### 中堅・大企業で実施率高まる

これらのなかで、「自宅での勤務」「サテライトオフィス等での勤務」「モバイルワーク」を「テレワーク」と捉え、その実施率をみると22.7%で、前回調査の7月時点（20.4%）と同程度の割合となり、テレワークが一定程度定着している状況がうかがえる（図1）。

テレワークの実施率を企業・団体の



従業員規模別にみると、「100人以下」が14.3%、「101人～1,000人」が29.4%、「1,001人以上」が37.1%で、「100人以下」は7月時点（14.9%）とほぼ同割合だったが、「101人～1,000人」と「1,001人以上」は実施率が高まった（それぞれ、7月時点は22.2%、34.7%）。

生産性本部では、宣言・措置が解除されたものの、企業・団体が「慎重な姿勢を崩さなかったと推測できる」とするとともに、東京都などの出勤者数削減に「中堅・大企業が従ったことが作用したものと思われる」と分析している。

#### 週3日以上の出勤が6割

テレワーカーの1週間（今回調査では10月4日～8日）での出勤日数をみると、「0日」が12.4%、「1～2日」が28.8%、「3～4日」が38.4%、「5日以上」が20.4%となっている。3日以上出勤したテレワーカーは58.8%で、7月時点（57.6%）に比べわずかに上昇した。

テレワーカーに、自宅での勤務で効率が上がったかどうか尋ねると、「効率が上がった」が15.6%、「やや上がった」が38.1%、「やや下がった」が37.6%、「効率は下がった」が8.7%となり、効率が上がったとする人のほうが、下がったとする人よりもやや多い。

#### 過半数が自宅勤務に満足

自宅での勤務に満足しているかどうか尋ねると、「満足している」が28.9%、「どちらかと言えば満足している」が37.2%、「どちらかと言えば満足していない」が28.9%、「満足していない」が5.0%で、6割以上の人は満足している状況だが、その割合は4月時点以降、徐々に低下している。

#### 自宅環境を課題とする割合に変化なし

テレワークをスムーズに行うために、どのような課題があると感じているか尋ねると（複数回答）、最も割合が高いのは「Wi-Fiなど、通信環境の整備」（38.4%）で、次いで「部屋、机、

椅子、照明など物理的環境の整備」

(37.6%)、「職場に行かないと閲覧できない資料・データのネット上での共有化」(31.6%)、「仕事のオン・オフを切り分けがしやすい制度や仕組み」(25.6%)、「上司・同僚との連絡・意思疎通を適切に行えるような制度・仕組み」(25.2%)などの順となっている。

調査が開始された2020年5月時点からの回答割合の推移をみると、「Wi-Fiなど、通信環境の整備」と「部屋、机、椅子、照明など物理的環境の整備」は4割前後で推移してきており、1年以上が経過しても自宅での環境については目立った改善がみられない様子がうかがえる。

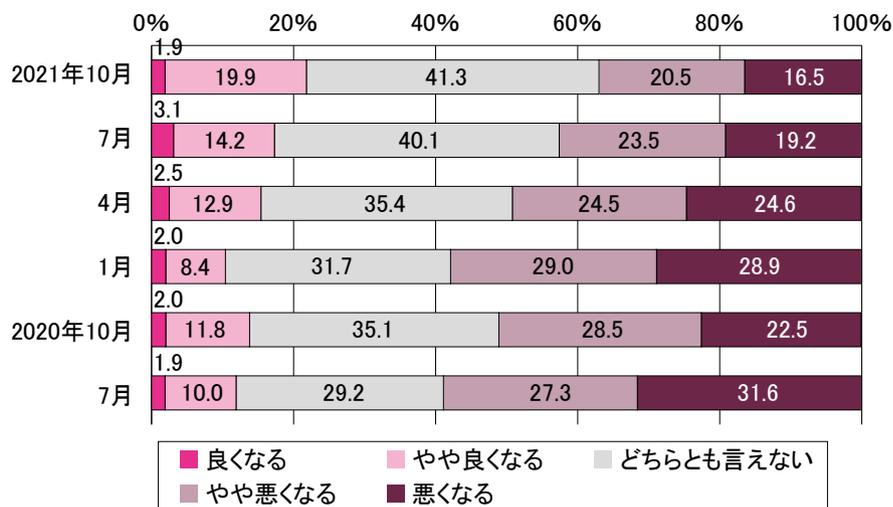
労務管理上の課題（複数回答）をみると、「特に課題は感じていない」が32.4%で最も割合が高く、前回の7月時点から17.0ポイント高まった。次いで割合が高いのは「仕事の成果が評価されるか不安」(26.0%)だったが、7月時点に比べると5ポイント程度低下している。

### 7割以上がコロナ後もテレワーク希望

コロナ禍収束後もテレワークを行いたいか尋ねると、「そう思う」が31.6%、「どちらかと言えばそう思う」が40.0%、「どちらかと言えばそう思わない」が21.1%、「そう思わない」が7.2%で、7割以上の人は行いたいとの意向を示した。

新型コロナウイルス感染が収束した後の働き方や生活様式について、具体的な事象をあげ、起こり得るかどうか尋ねた。「出張の削減」については、「起こり得る」が12.0%、「どちらかと言えば起こり得る」が32.8%などとなっており、4割強が起こり得ると考えている。

図2 今後の日本の景気見通し



「都会から地方への移住」については、「起こり得る」が8.4%、「どちらかと言えば起こり得る」が25.8%などとなっており、起こり得ると考える人は3割強となっている。「ワーケーションの普及」については、「起こり得る」が7.9%、「どちらかと言えば起こり得る」が25.1%で、こちらも起こり得ると考える人は3割台となっている。

### 6割は勤め先が健康に配慮と認識

勤め先は健康に十分な配慮をしてくれているか尋ねたところ、「そう思う」が16.4%、「まずまずそう思う」が50.5%で、配慮してくれていると考える人の割合が6割以上にのびた。

昨今、話題になっている兼業・副業について、実施意向を尋ねると、「現在、行っている」は9.2%とほぼ1割で、「将来的には行ってみたい」とする人は35.5%にのびた。

### 現在の景気を7割弱が悪いと認識

現在の日本の景気をどのように感じているか尋ねた結果をみると、「良い」が1.6%、「やや良い」が4.5%、「どちらとも言えない」が25.2%、「やや悪い」が37.7%、「悪い」が30.9%で、

7割近くが悪いとの認識を示した。ただ、前回の7月時点と比べると、「良い」が0.8ポイント増、「やや良い」が0.9ポイント増と微増で、「悪い」が2.3ポイント低下した。

### 今後は良くなるが約2割

今後の見通しについては、「良くなる」が1.9%、「やや良くなる」が19.9%、「どちらとも言えない」が41.3%、「やや悪くなる」が20.5%、「悪くなる」が16.5%で、良くなると考える人が約2割で、悪くなると考える人が3割台となっている（図2）。

7月時点と比べると、良くなると考える人の割合は3ポイント程度増加し、悪くなると考える人の割合は6ポイント程度低下。良くなると考える人の割合の増加傾向は今年1月時点から継続している。

(調査部)